



2015年10月28日

各 位

新華ホールディングス・リミテッド
(URL: www.xinhuaholdings.com)
代表者名 最高経営責任者 (CEO)
レン・イー・ハン
連絡先 (東証市場第二部 コード番号: 9399)
経営企画室マネージャー
高山 雄太
(電話: 03-4570-0741)

事業の現状と今後の展開について

当社株式は、2015年7月において月末時価総額が10億円未満となり、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準（上場時価総額）に抵触いたしました。

これを受け当社は、事業の現状、今後の展開について、下記のとおり株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第602条第1項第1号（関連規則は同規程第601条第1項第4号a本文）に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、2016年4月30日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上になった場合は、上記の上場廃止基準に該当しないこととなります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、大変ご心配とご迷惑をおかけしておりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業の現状

(1) 事業内容

当社グループの事業内容は、以下の3つの事業セグメントから構成されています。

- (i) 主に当社の連結子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ（北京）リミテッドの事業である、金融アドバイザリー業務及びマーケットリスク分析及びパブリック・リレーション・サービスを提供する金融情報配信事業。
- (ii) 主に当社の連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドの事業である、アジアで金融情報及びニュースを提供するその他の事業。
- (iii) 2015年9月8日付で当社の連結子会社となった GINSMS Inc.（以下、「GINSMS」といいます。）及びその子会社の事業である、クラウド・ベースの A2P メッセージング・サービス（以下、「A2P サービス」とい



います。)及びソフトウェアの製品・サービス(以下、「ソフトウェア・サービス」といいます。)を提供するモバイル事業。

(2) 業績の推移及び概況

① 連結業績の推移

(注：千ドル及び百万円未満四捨五入)

決算期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期 (予想)
売上高	14,212 (1,705)	5,114 (613)	3,697 (443)	4,711 (565)
経常利益(△損失)	△6,677 (△801)	△6,465 (△776)	△3,877 (△465)	△5,288 (△634)
当期純利益(△損失)	△8,389 (△1,006)	△5,876 (△705)	△2,936 (△352)	△5,242 (△629)
純資産額	7,720 (926)	1,624 (195)	2,724 (327)	-
総資産額	13,586 (1,630)	6,886 (826)	6,239 (748)	-
営業活動による キャッシュ・フロー	△6,726 (△807)	△5,625 (△675)	△4,154 (△498)	-
投資活動による キャッシュ・フロー	1,066 (128)	377 (45)	△1 (△0)	-
財務活動による キャッシュ・フロー	1,259 (151)	1,552 (186)	3,010 (361)	-
現金及び現金同等物の 期末残高	6,916 (830)	3,973 (477)	3,570 (428)	-

注：「円」で表示されている金額は、2015年9月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=119.96円で換算された金額です。

② 事業の概況

当社は、2013年より現経営陣のもと、不採算な事業及び既存事業である金融情報配信事業のリストラクチャリングを進めてきました。現在、金融情報配信事業の規模は小さく、今後も当該金融情報配信事業の売上が大きく伸びることはないと思込んでいます。また、現在、その他の事業からの売上は極めて少なく、今後も当該その他の事業からの売上が伸びることはないと思込んでいます。

当社は、2013年より現新経営陣のもと、新規事業に参入する機会を継続的に模索し、2015年1月15日付にて、当社にとり新規事業としてモバイル事業を展開する GINSMS の株式の 54.57%を当社の完全子会社である Xinhua Mobile Limited (以下、「新華モバイル」といいます。)をとおして取得する契約を締結することを決議しました。当該株式の譲渡手続きは、2015年9月8日付で完了し、GINSMS 及びその子会社は、2015年12月期第3



四半期より当社の子会社となりました。また、2015年9月24日付で新華モバイルは、保有する GINSMS の額面金額 6,255,484 カナダドルの無担保転換社債を株式にすべて転換し、当社の GINSMS に対する保有割合は、63.58% に増加しました。

2. 今後の展開

(1) 金融情報配信事業

本金融情報配信事業の規模及びその売上高は、今後成長することはない見込みですが、現在の売上の水準を維持することを目指します。

(2) その他の事業

本その他の事業からの売上は極めて少なく、今後も本その他の事業からの売上が増加することはない予定です。

(3) モバイル事業

本モバイル事業の事業セグメントは、A2P サービス及びソフトウェア・サービスにより構成されています。

GINSMS は、A2P サービス及びソフトウェア・サービスの 2 分野にてモバイル技術・サービスを提供しています。GINSMS は世界中の 200 以上のモバイル・オペレーターを通じて、顧客に SMS を配信することを可能とするクラウド・ベースの A2P サービスを運用しています。また GINSMS は、モバイル・オペレーターや企業に革新的なソフトウェア製品・サービスの開発・流通を提供しており、世界中で 100 以上のソリューションを展開することに成功しています。当社は、GINSMS が中国、香港及び東南アジアにおけるモバイル・オペレーターと密接な関係があるため、同社がアジアで A2P サービスのプロバイダーのリーディング・カンパニーとなるために有利な立場にあると考えています。GINSMS は、シンガポール、香港、マレーシア及びインドネシアに事業所を有しており、A2P サービスで成功するため、継続して研究開発に投資を行っていく予定です。

現在、GINSMS は、A2P サービスに注力しており、その売上高は、2014年4月に同サービスを開始以来、毎月伸びています。ソフトウェア・サービスの売上高は、今後、現在と同じ水準を保つ見込みであるため、ソフトウェア・サービスからの売上高が同社の全体の売上高に占める割合は、減少していく予定です。なお、現在、当社は GINSMS と共に同社の現状を踏まえ、同社の 2016年1月以降の売上高についての予想及び同社が純利益の計上を開始することができる時期について精査中です。今後、既存事業である金融情報配信事業及びその他の事業の成長を見込める可能性が少ないため、新規事業である本モバイル事業を成長させることに注力していきます。

3. 上場維持について

当社においては、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、新規事業の拡大を急ぎ、安定した収益基盤の強化と業績向上に全力で取り組んでまいります。また、運転資金を確保するため及び今期第2四半期末 2,242 千ドル (269 百万円) となっている純資産額を増加させるため、今後も直接・間接金融により資金調達を行っていく予定です。本日開示のプレス・リリース「第三者割当 (デット・エクイティ・スワップ) による新株式発行に関するお知らせ」に記載の第三者割当 (デット・エクイティ・スワップ) による新株式発行が、2015年12月開催予定の定時株主総会にて株主の皆様の承認を得ることができましたら、当社の現在の負債を一



挙に解消し、また純資産を増加させることにより財政状態を改善できる予定です。これらにより当社グループの企業価値の向上を図り、当社株式の月間平均時価総額及び月末時価総額について、株式会社東京証券取引所の定める基準を上回ることにより、今後も株式会社東京証券取引所に上場を維持するよう努めてまいります。

注) 上記の数値は、1 米ドル=119.96 円、1 カナダドル=89.34 円、1 香港ドル=15.48 円及び 1 シンガポールドル=84.09 円 (2015 年 9 月 30 日現在の東京外国為替市場における外国為替相場 (仲値)) にて換算しております。

以 上



新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。